

経営比較分析表（令和5年度決算）

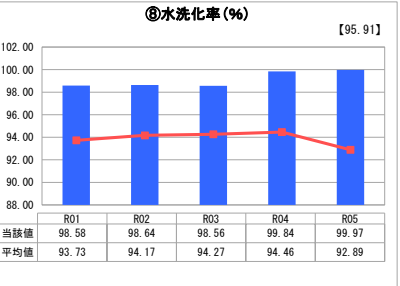
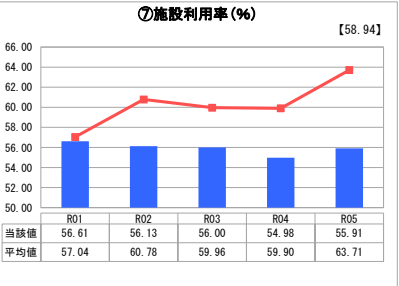
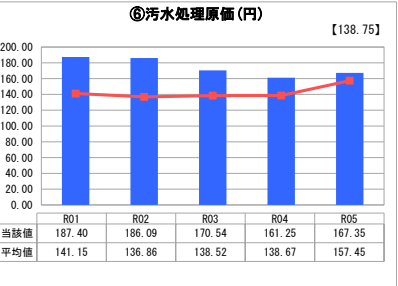
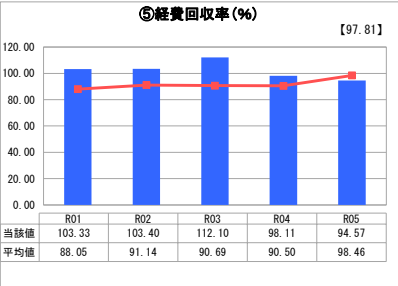
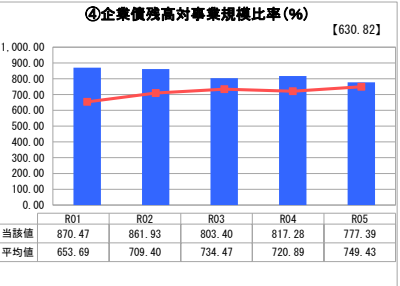
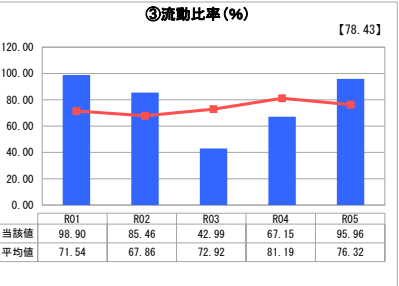
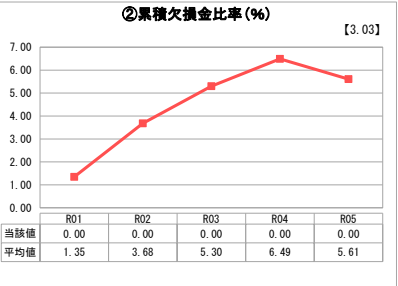
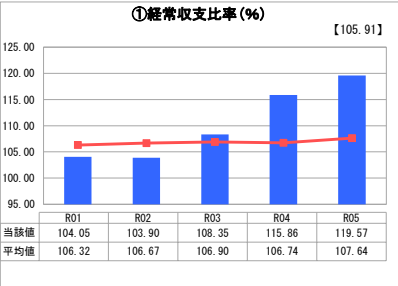
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.76	65.52	100.24	2,761

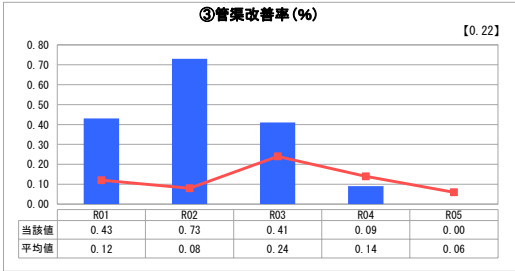
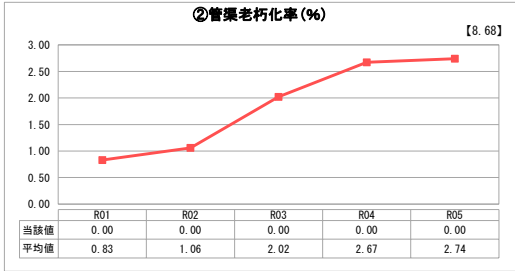
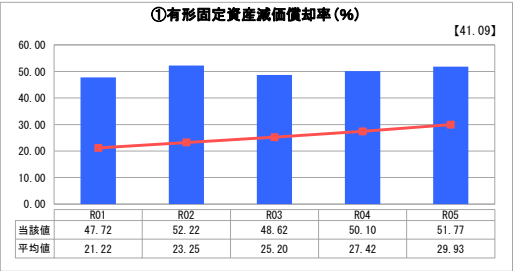
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,396	47.48	1,145.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,591	7.13	4,991.73

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少していますが、一般会計補助金の増加により経常収益は増加しました。経常費用では処理場費等が増加しましたが、それ以上に経常収益が増加となったことなどから、指標値が上昇しています。

②平成26年度から累積欠損金は発生していません。今後も経営の安定化に努めます。

③令和元年度から指標値が100%を下回っていますが、流動資産が大幅に増加したことにより、平均値を上回る改善が見られました。これは、主に現金預金の増加によるものですが、国が示す基準外の一般会計繰入金の増加その一因となっています。基準外の一般会計繰入金に依存する経営構造を改善するとともに、今後も中長期的な施設の更新や企業債の償還を念頭に、内部留保資金の確保、維持管理費の縮減等、経営改善に努めます。

④下水道使用料の減少を上回る企業債残高の減少により、比率が減少しています。今後予定される施設の更新工事等については、ストックマネジメント計画や経営戦略をもとに計画的に進めるとともに、投資の平準化に努め、経営の安定化を図ります。

⑤令和5年度も指標値が100%を下回っており、汚水処理費に係る費用は下水道使用料で賄えていません。一般会計が負担すべき分流式下水道に要する経費が削減したことに伴い汚水処理費が増加したこと、下水道使用料が減少したことなどにより、結果として経費回収率が減少しました。

⑥当市は単独で終末処理場を有していることもあり、相対的に処理原価が高い傾向にあります。令和5年度は、修繕費等の汚水処理費が増加し、有収水量が減少したため、指標値が増加しました。更なる維持管理費の縮減等に努め、事業の効率化を図ります。

⑦指標値は平均値より下回っていますが、今後、農業集落排水事業の編入、土地区画整理事業施行地区の接続等により、処理水量の増加が見込まれ、指標値が上昇する見込みです。

⑧水洗化率は99.97%と、比率は0.13ポイント微増しました。指標値は平均値と比較すると高い水準にありますが、引き続き未接続家庭に対し普及啓発活動を行い、水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①昭和63年の供用開始から30年以上経過し、終末処理場の機械・設備等は法定耐用年数を超えてきています。ストックマネジメント計画により施設の更新及び延命化を適切に行い、投資の平準化を図ります。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③令和5年度は改良・更新延長が50mであったことにより、指標値はゼロとなりました。

今後管渠の改築・更新については、費用対効果を検証し、効率的な工法により実施していく予定です。

全体総括

令和5年度末における公共下水道事業の指標を見ると、経常収支は黒字であり、累積欠損金もなく、水洗化率も高い水準にあります。しかし、流動比率は改善しているものの100%を下回っているほか、経費回収率も100%を下回っています。

これは、汚水処理費が下水道使用料で賄えておらず、国が示す基準外の一般会計繰入金により事業費を賄っていることによるものです。

今後、終末処理場の老朽化する施設の更新を行うための投資が必要となる一方、人口減少や節水型機器の普及等により下水道使用料の減収が予想されます。

今後の経営は更に厳しくなる見込みであることから、維持管理費の節減はもちろん、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化を図ります。また、国が示す基準外の一般会計繰入金に依存する経営構造を改善するため、下水道使用料の改定に着手し、持続可能な事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。